



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅野 信三

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 堀江 真二郎

TEL 03-3462-8870

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	6,724	△11.1	142	△53.8	76	△72.0	19	△73.0
26年12月期第1四半期	7,563	5.9	308	51.2	273	72.8	73	△54.0

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 368百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △129百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	0.68	—
26年12月期第1四半期	2.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	41,211		21,562		52.3	
26年12月期	41,386		21,281		51.4	

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 21,562百万円 26年12月期 21,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,296	△7.6	250	△61.8	132	△78.4	23	△91.6	0.79
通期	31,107	1.5	707	△44.4	445	△62.1	223	△51.4	7.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	31,937,474 株	26年12月期	31,937,474 株
27年12月期1Q	2,609,255 株	26年12月期	2,608,622 株
27年12月期1Q	29,328,269 株	26年12月期1Q	29,338,195 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、円安・株高が継続するなか、企業収益や雇用、所得環境は改善傾向となり、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や、消費税率引き上げに伴う影響の長期化により、個人消費に弱さが見られ、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、経営ビジョン「エンターテイメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、主幹事業である映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、積極的な営業活動を行うとともに、事業領域の拡大に努め、従来のビジネスモデルに捉われない柔軟な姿勢で次なる成長エンジンの創造を目指してまいりました。

この結果、売上高は6,724百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は142百万円（前年同期比53.8%減）、経常利益は76百万円（前年同期比72.0%減）となり、四半期純利益は19百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 映像事業

当第1四半期連結累計期間における映画興行界は、「ベイマックス」「妖怪ウォッチ 誕生の秘密だニャン!」「アメリカン・スナイパー」「ドラえもん のび太の宇宙英雄記（スペースヒーローズ）」等がヒットし、業界全体として堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックスへ完全移行した映画興行事業におきましては、顧客ニーズに合わせた番組編成により客席稼働率の向上に努め、より効率的な運営を推し進めてまいりました。また、コンセッションや劇場内でのシアタープロモーションによる付帯収入の拡充に努め、収益力向上をはかってまいりました。

映像関連事業といたしましては、2月の「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2015」の開催に際しまして、企画・運営業務を受託し、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,178百万円（前年同期比17.2%減）となり、営業利益は129百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業及びフットサル事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会・個人参加プログラムなどの企画・開催、スクールの充実などに取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

フィットネス事業におきましては、24時間営業でマシンジムに特化したフィットネス施設「エニタイムフィットネスセンター」の各店舗において、安全・安心で快適に利用できる施設の運営と会員獲得に努め、収益安定化に取り組んでまいりました。

コンビニエンス事業におきましては、都心に展開する各店舗において、プライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促並びに効率的な店舗運営に努め、収益の拡大をはかってまいりました。

飲食事業におきましては、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗にて充実したメニューを揃えるとともに、きめ細やかなサービスや施設のクレンリネスの徹底などを心掛け、清潔で快適な店舗運営を推進してまいりました。

ランキン事業におきましては、「ランキンランキン自由が丘店」（目黒区自由が丘）など直営4店舗において、ブランドの価値向上をはかりながら、話題の商品・情報を提供していくとともに、積極的な販促活動を行い、収益力の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、都市部においては客室単価及び稼働率が上昇し、地方においても国内旅行回帰の傾向が見られ、ようやく回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、業界全体では新規ホテルの出店が続く、依然として予断を許さない事業環境のもと、「ホテル東急ビズフォート広島（平成27年4月1日に広島東急REIホテルに名称変更）」（広島市中区）及び「熊本東急イン（平成27年4月1日に熊本東急REIホテルに名称変更）」（熊本市中央区）において、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パック等を提供するなど、顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、各事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、「新宿TOKYU MILANO」内直営事業所の閉鎖の影響を受けたことから、売上高は1,522百万円（前年同期比7.2%減）となり、49百万円の営業損失（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方において、テナント企業からの賃料見直しや退去などにより、厳しい事業環境が続くこととなりました。

このような状況のなか、当社直営ビル及びマスターリースビルにおきましては、テナント誘致に努め、入居率を改善し、安定収益基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は1,822百万円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は301百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は200百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業利益は29百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ175百万円減少し、41,211百万円となりました。これは主に流動資産その他（未収入金）が451百万円増加し、受取手形及び売掛金が227百万円、流動資産その他（立替金）が161百万円、差入保証金が202百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ455百万円減少し、19,649百万円となりました。これは主に借入金が増加し、未払法人税等が159百万円、流動負債その他（未払金）が306百万円、再評価に係る繰延税金負債が241百万円、受入保証金が294百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ280百万円増加し、21,562百万円となりました。これは主に利益剰余金が68百万円減少し、その他有価証券評価差額金が106百万円、土地再評価差額金が241百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,703	1,031,090
受取手形及び売掛金	1,051,453	824,204
商品	196,329	166,648
貯蔵品	69,811	68,769
繰延税金資産	144,806	87,339
その他	3,281,408	3,609,724
貸倒引当金	△180	△178
流動資産合計	5,715,332	5,787,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,173,833	8,024,666
土地	9,908,024	9,908,024
その他(純額)	1,600,588	1,629,839
有形固定資産合計	19,682,446	19,562,530
無形固定資産		
投資その他の資産	1,235,250	1,233,532
投資その他の資産		
投資有価証券	4,074,001	4,156,446
差入保証金	9,159,630	8,957,075
繰延税金資産	13,114	33,872
その他	1,507,544	1,480,965
貸倒引当金	△606	△606
投資その他の資産合計	14,753,684	14,627,753
固定資産合計	35,671,380	35,423,815
資産合計	41,386,713	41,211,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,745,049	1,655,067
短期借入金	1,100,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	621,033	621,087
未払法人税等	179,344	20,161
引当金	61,417	106,042
その他	2,659,916	2,463,328
流動負債合計	6,366,761	6,465,687
固定負債		
長期借入金	433,712	428,420
再評価に係る繰延税金負債	2,581,782	2,339,830
退職給付に係る負債	290,099	284,064
資産除去債務	1,303,238	1,307,437
受入保証金	6,712,636	6,418,085
その他	2,416,531	2,405,886
固定負債合計	13,738,001	13,183,725
負債合計	20,104,762	19,649,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,312	7,061,312
利益剰余金	3,274,628	3,206,533
自己株式	△1,401,458	△1,401,884
株主資本合計	15,963,295	15,894,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909,785	1,016,403
土地再評価差額金	4,408,869	4,650,821
その他の包括利益累計額合計	5,318,654	5,667,224
純資産合計	21,281,950	21,562,000
負債純資産合計	41,386,713	41,211,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	7,563,082	6,724,063
売上原価	7,018,213	6,311,677
売上総利益	544,869	412,386
販売費及び一般管理費	236,184	269,867
営業利益	308,684	142,518
営業外収益		
受取利息	5,349	5,040
為替差益	1,976	—
その他	2,040	804
営業外収益合計	9,365	5,845
営業外費用		
支払利息	41,379	39,609
休止設備関連費用	—	29,108
その他	2,814	2,850
営業外費用合計	44,194	71,568
経常利益	273,855	76,796
特別利益		
固定資産売却益	100	8,931
特別利益合計	100	8,931
特別損失		
固定資産除却損	764	—
減損損失	151,362	3,544
その他	21,754	—
特別損失合計	173,881	3,544
税金等調整前四半期純利益	100,073	82,182
法人税等	26,368	62,290
少数株主損益調整前四半期純利益	73,704	19,891
四半期純利益	73,704	19,891

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,704	19,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203,580	106,618
土地再評価差額金	—	241,951
その他の包括利益合計	△203,580	348,570
四半期包括利益	△129,875	368,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129,875	368,462
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,839,954	1,640,983	1,873,343	7,354,282	208,800	7,563,082	—	7,563,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,916	7,916	223,384	231,300	△231,300	—
計	3,839,954	1,640,983	1,881,260	7,362,199	432,184	7,794,383	△231,300	7,563,082
セグメント利益又は 損失(△)	172,874	△34,685	379,922	518,111	27,265	545,376	△236,692	308,684

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△236,692千円には、セグメント間取引消去△111千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△236,581千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,178,901	1,522,941	1,822,023	6,523,866	200,197	6,724,063	—	6,724,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,259	3,259	207,307	210,566	△210,566	—
計	3,178,901	1,522,941	1,825,282	6,527,125	407,504	6,934,630	△210,566	6,724,063
セグメント利益又は 損失(△)	129,703	△49,186	301,360	381,877	29,993	411,870	△269,351	142,518

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△269,351千円には、セグメント間取引消去△1,923千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,428千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年5月13日付の組織変更に伴い、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「映像事業」「スポーツ・レジャー事業」「不動産事業」から「映像事業」「ライフ・デザイン事業」「不動産事業」へ変更しております。「ライフ・デザイン事業」は従来の「スポーツ・レジャー事業」に「不動産事業」に含んでおりましたホテル事業と「その他」に含んでおりましたランキン事業を移管したものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。